

# 建設技術展における海外展開支援企画

研究第一部 主任研究員 長澤 源太郎

## 1. はじめに

国土交通省では「インフラ輸出戦略」を毎年改定し、インフラ技術の海外展開を推進してきている。この担い手として、これまでは大手建設企業、商社、メーカーなどが主であったが、優れた技術を有する地方の中堅・中小企業が積極的に海外に進出し、成功している事例も多く見られる。今後、全国的には相当数の企業が海外展開への関心を有するものと見込まれる。

そこで、全国の中堅・中小を含む建設関連産業の海外展開を支援していくため、平成 30 年度においては、中部・近畿における建設技術展のなかで、パネルディスカッションなどの海外展開支援企画を実施した。

## 2. 企画概要

両会場ともに、大きくは以下の6項目に関して、企画支援を実施。①海外展開に関する講演(国交省海プロ課)、②海外事業に関する事例紹介(各パネラー企業)、③パネルディスカッション(3社)、④ポスター展示(10社)、⑤企業相談会ブース、⑥会場アンケート調査を実施し、海外展開している企業もしくはこれから展開する企業を支援していくことを目的としたものである。表-1、表-2に、両会場の企画概要を示す。

表-1 海外展開支援企画概要(中部会場)

タイトル	建設技術フェア 2018in 中部
開催日	10/17(水)13:00~15:30
開催場所	吹上ホール
主催者	国土交通省中部地方整備局 名古屋国際見本市委員会 (公財)名古屋産業振興公社
後援	都道府県、団体ほか
パネラー	大日本土木、テラドローン、愛亀

表-2 海外展開支援企画概要(近畿会場)

タイトル	建設技術展 2018 近畿
開催日	10/24(水)13:00~15:30
開催場所	マイドームおおさか
主催者	日刊建設工業新聞社 (一社)近畿建設協会
後援	近畿地方整備局、都道府県ほか
パネラー	クモノスコーポレーション ヤスダエンジニアリング、愛亀

## 3. 開催結果

中部会場においては、講演会・パネルディスカッションの参加人数約 100 人、近畿会場においては約 200 人来場という状況であった。

中部会場でのパネルディスカッションの成果としては、これから海外展開を行う企業へのメッセージとして、「JICA 専門家やアタッシュエなどの現地専門家を活用し、現地の情報収集」、「留学生や教員として残っている留学人材からの情報活用」、「海外安全対策ホットラインの有効活用」などの意見が挙げられた。

近畿会場でのパネルディスカッションの成果としては、各パネラー企業からの工夫点として、「10 人の外国人で 95%の言語に対応」、「地道な普及活動」、「中小企業らしさ、日本人らしさ」などの意見が挙げられた。

アンケート結果からは、「海外受注の難しさ等々、生の声が聞けてよかった。東南アジア、中東、アフリカ、中南米など各々での習慣の違いによる苦労がわかる機会があるといいのでは」、「中国・韓国に対抗するためにオールジャパンの体制が重要」、「国の機関が技術支援を行い、信頼を得る」などの意見が寄せられた。



写真-1 企業説明(中部会場)

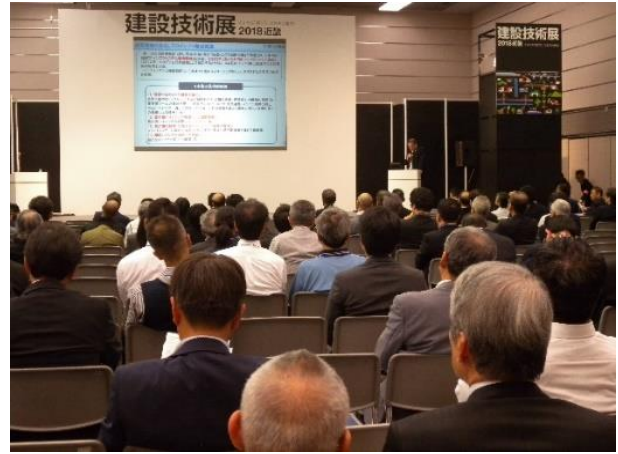


写真-4 企業説明(近畿会場)



写真-2 パネルディスカッション(中部会場)



写真-5 パネルディスカッション(近畿会場)

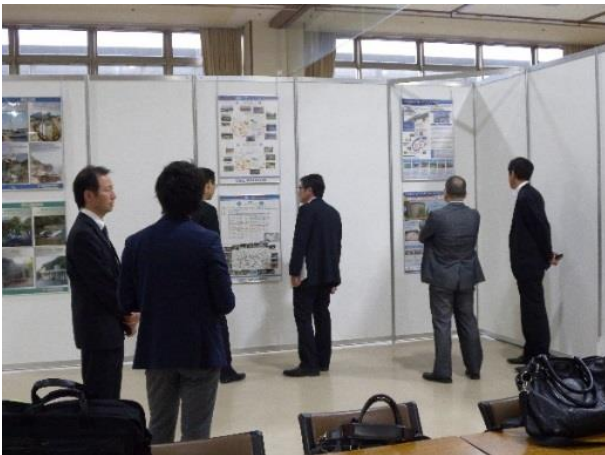


写真-3 ポスター展示(中部会場)

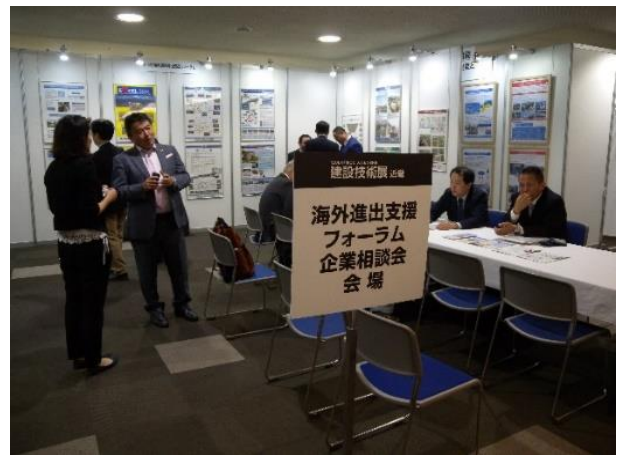


写真-6 ポスター展示(近畿会場)

#### 4. おわりに

運営面の改善点として、パネルディスカッションの時間配分が挙げられる。今回は30分間を設定したが、45分～60分あれば、海外展開への留意点など、更に深

掘りしたディスカッションが展開されるものと思われる。

上記は、平成30年度に実施した「海外社会資本整備に係る優位技術・競合国施工事例調査業務」(発注機関:国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課)の結果に基づいてとりまとめたものである。